



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス

コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 木高 毅史

TEL 03-5459-9178

定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日

配当支払開始予定日

平成24年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	107,721	2.6	7,096	△8.0	7,475	△7.7	2,513	△37.5
23年2月期	105,011	4.2	7,713	△14.7	8,099	△14.2	4,019	△3.9

(注) 包括利益 24年2月期 2,764百万円 (△29.1%) 23年2月期 3,902百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	51.32	—	3.1	7.3	6.6
23年2月期	80.24	—	5.0	7.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 △33百万円 23年2月期 △2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	102,845	81,939	79.6	1,698.71
23年2月期	102,236	81,370	79.6	1,656.16

(参考) 自己資本 24年2月期 81,863百万円 23年2月期 81,315百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	6,758	△1,873	△2,990	20,898
23年2月期	9,859	△4,389	△4,121	19,011

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,315	32.4	1.6
24年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,276	50.7	1.5
25年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		31.2	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,113	0.8	4,080	7.4	4,312	7.8	2,169	76.5	44.30
通期	110,602	2.7	7,712	8.7	8,171	9.3	4,080	62.4	83.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年2月期	50,609,761 株	23年2月期	50,609,761 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	2,418,306 株	23年2月期	1,511,228 株
② 期末自己株式数	24年2月期	48,976,928 株	23年2月期	50,093,280 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	5,747	175.4	4,970	238.3	5,090	221.1	5,085	222.8
23年2月期	2,086	74.6	1,469	110.1	1,585	102.4	1,575	102.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	103.83	—
23年2月期	31.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年2月期	76,248		72,442		95.0	1,503.23		
23年2月期	73,045		69,574		95.3	1,417.04		

(参考) 自己資本 24年2月期 72,442百万円 23年2月期 69,574百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	21
(8) 表示方法の変更 .....	21
(9) 追加情報 .....	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
4. その他 .....	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の低下が生じ、その後はサプライチェーンの復旧と震災復興の公的需要の下支えにより、緩やかに回復基調にありました。しかしながら、欧州債務危機が依然として解決されないことや中国の成長鈍化等による世界経済の減速懸念、また、円高やタイで発生した大洪水による企業の収益圧迫懸念により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

外食業界におきましても、低迷する雇用情勢が続き所得環境の改善が見込めない中、消費者の節約志向や内食傾向、さらには原材料価格の上昇により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で55店舗（直営店舗27店舗、海外9店舗、加盟店舗19店舗）を新規に出店するとともに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発など既存事業の強化に努めました。新たな取り組みといたしましては、海外事業の一層の拡大のためにシンガポールの業務提携先企業を子会社化しました。また、台湾において子会社を設立するとともに、中国では上海に初めて出店しました。また、事業会社ごとに行っていた海外事業を一元的に管理し、スピード感を持って事業展開できるように100%子会社「D & Nインターナショナル株式会社」を設立しました。当会計年度末現在、シンガポール14店舗、上海4店舗、台湾2店舗、海外で合計20店舗を運営しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,077億21百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益70億96百万円（前年同期比8.0%減）、経常利益74億75百万円（前年同期比7.7%減）、当期純利益25億13百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

#### (レストラン事業)

レストラン事業における新展開としましては、「星乃珈琲店」、「牛たん焼き仙台辺見」の新規業態を開発し、これらの業態の多店舗化に努めました。また、新メニュー開発や業態変更などを積極的に推し進めました。海外展開については、シンガポールでは事業展開の加速化のために業務提携先である「The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd」を子会社化する他、子会社の再編を行いました。同地域では「洋麺屋五右衛門」4店舗と「The Asian Kitchen」1店舗を出店しました。中国では、営業基盤確立のため、上海に「洋麺屋五右衛門」3店舗と「洋食 寅八軒」の1店舗を出店しました。

以上の結果、レストラン事業における売上高は349億28百万円、セグメント利益は32億97百万円となりました。

#### (カフェ事業)

カフェ事業では、ドトールコーヒーショップにおいて「シンプルなのに工夫された、毎日食べても飽きないメニュー」をコンセプトに、忙しくても手軽に朝食を摂れると大変ご好評いただいている朝だけセットのリニューアルや定期的に新商品を発売するなど、魅力ある商品作りに注力いたしました。また、ドトールコーヒーショップ30周年を期に、瞬時にブランドを判別できるように、店舗看板、サイン、販促物、消耗品などに使用するロゴを「DOCTOR」のシンプルなデザインに統一しております。店舗改装においても、街のアイコンショップ、ランドマークとなるようなデザイン設計に変更することで、ブランド力の強化に努めました。海外展開については、台湾において現地法人100%子会社を設立し、加盟店であったドトールコーヒーショップ2店舗を譲受け、直営での運営を開始し、本格的な事業の拡大に向けた基盤の整備を行いました。

以上の結果、カフェ事業における売上高は、289億64百万円、セグメント利益は19億27百万円となりました。

#### (卸売事業)

一般卸売事業では、スーパーなどの量販店向け商品の販売拡大、ドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大に努めたほか、チルド飲料における定番商品の販売拡大と新商品の継続的な投入により、売上の拡大に努めました。また、韓国市場及び台湾市場においてもチルドコーヒー飲料の販売拡大に努め、業容の拡大を図ることができました。また、海外展開では、韓国に続き台湾市場においてもドトールブランドのチルド飲料の発売を開始し、現地のお客さまに大変ご好評を頂くなど、業容の拡大を図ることができました。

以上の結果、卸売事業における売上高は438億27百万円、セグメント利益は49億25百万円となりました。

② 次期の見通し

当面、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりや低価格競争の激化から厳しい経営環境になるものと予想されますが、当社は既存事業の安定成長を目指し、リ・ブランディングや新商品の開発を含めた商品力のアップ、新規出店、新業態開発のほか、グループのノウハウを共有化して事業会社間の融合を進化させることにより収益シナジーを創出していき、今後更なる事業拡大に努めていく所存です。また、海外展開の拡大や、M&Aなどにも積極的に取り組むことでグループ全体の企業価値の増大を図っていく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産残高は、期末における現預金や棚卸資産等の増加から1,028億45百万円となりました。負債につきましては、退職給付引当金等の増加により209億5百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から819億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益56億76百万円、減価償却費37億24百万円、法人税等の支払額46億78百万円等により、67億58百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出21億10百万円、海外事業における関係会社株式の取得1億58百万円等により、18億73百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出9億40百万円や、配当金の支払額12億73百万円等により29億90百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、208億98百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	79.8	79.6	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	52.7	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	237.9	223.7	211.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、外食業界のエクセレント・リーディングカンパニーを目指しております。配当につきましては、業績に応じた配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%～30%を目処に利益還元を行っております。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、当連結会計年度末の配当金は1株につき13円を予定しております。この結果、既に実施しております中間配当金の1株あたり13円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は26円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、当社グループの安定した財務基盤や安定配当といった点も勘案し、年間1株あたり26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆の価格は、国際的なコモディティ価格の高騰による相場の上昇や、昨今の新興国における需給の状況、生産地における天候等の影響を受けることがあります。このような影響をヘッジする目的で、ニューヨーク生豆相場に基づく商社からの見積り提示価格をベースに、生豆の先物買契約を締結し原料確保を行っており、また、その際為替相場の影響を回避する目的で実需の範囲内において為替の先物予約を実施しております。しかし、相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成24年2月末時点で、当社グループで215億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

⑤ 出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を有しております。当情報の管理については個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与えるばかりでなく、当社グループの社会的信用の失墜につながる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化するお客様の心の奥底にある期待感に応える商品とサービスの提供で、ご来店していただくお客様にご満足頂き、また地域社会に愛されることにより、ブランド価値を向上させ企業価値の最大化を目指しております。そのために、「業態開発」、「商品開発」、「店舗開発」等により「飲」と「食」において新たな食文化を創造し、激しく変化する経営環境を迅速に察知するとともに柔軟に対応することで、日本の外食業界をリードし「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、安定的に売上及び利益の成長を達成しながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高経常利益率」の成長を掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、以下の施策を重点的に行ってまいります。

- ① 既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）
- ② 効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの低減）
- ③ 新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）
- ④ シナジー効果の拡大（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）
- ⑤ 成長戦略の一環としてM&Aによる事業拡大
- ⑥ 成長機会が最も高いアジア市場を中心とするグローバル展開
- ⑦ 内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済を展望しますと、欧州の債務危機が依然として解決されないことによる減速懸念、また、原油など資源価格の上昇に連動した原材料価格の高止まり等から不安定な状況が予想されます。国内経済も、人口減から生じる需要不足に加え、今後、消費税の引き上げによる景況感の悪化が見込まれること、更に、電力の供給不安があることから、不透明な状況が続くものと想定されます。

外食産業を取り巻く環境も、個人所得の低迷による外食頻度の減少、低価格競争の継続、原材料価格の上昇により、厳しい経営環境にあります。

このような環境下、当社グループではリ・ブランディングや新商品の開発を含めた商品力のアップ、新規出店、新業態開発のほか、グループのノウハウの共有化による収益シナジーの創出により高収益の体質を目指すとともに、高成長が期待できるアジアを中心とした海外事業の本格的な展開を図る所存であります。今後は高収益と高成長を兼ね備えた企業として、「外食産業における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すとともに、グローバル展開による企業価値の増大を目指してまいります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,821	19,398
受取手形及び売掛金	5,205	5,610
有価証券	2,200	1,500
商品及び製品	998	1,151
仕掛品	92	106
原材料及び貯蔵品	968	1,157
繰延税金資産	871	803
その他	1,915	2,718
貸倒引当金	△106	△67
流動資産合計	28,967	32,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,769	36,704
減価償却累計額	△17,330	△18,838
建物及び構築物（純額）	18,439	17,865
機械装置及び運搬具	4,562	4,725
減価償却累計額	△3,533	△3,892
機械装置及び運搬具（純額）	1,029	833
土地	13,083	13,248
リース資産	2,650	2,901
減価償却累計額	△523	△911
リース資産（純額）	2,127	1,990
その他	5,944	6,034
減価償却累計額	△4,594	△4,951
その他（純額）	1,349	1,083
有形固定資産合計	36,028	35,021
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,136	※1 8,878
繰延税金資産	2,501	2,149
敷金及び保証金	※2 22,461	※2 21,581
その他	※2 1,420	※2 1,192
貸倒引当金	△6	△0
投資その他の資産合計	35,514	33,801
固定資産合計	73,269	70,466
資産合計	102,236	102,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,536
短期借入金	2,910	2,520
未払法人税等	2,138	1,347
賞与引当金	924	955
役員賞与引当金	42	43
株主優待引当金	—	70
その他	4,506	4,808
流動負債合計	15,702	15,281
固定負債		
リース債務	895	745
退職給付引当金	1,577	1,710
資産除去債務	—	737
その他	2,690	2,430
固定負債合計	5,163	5,624
負債合計	20,865	20,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	57,233	58,471
自己株式	△1,844	△2,784
株主資本合計	82,248	82,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△669	△550
繰延ヘッジ損益	△262	△126
為替換算調整勘定	△0	△4
その他の包括利益累計額合計	△933	△681
少数株主持分	55	76
純資産合計	81,370	81,939
負債純資産合計	102,236	102,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	105,011	107,721
売上原価	41,823	44,762
売上総利益	63,188	62,958
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,315	18,920
賞与引当金繰入額	854	878
役員賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	602	569
賃借料	12,752	12,852
水道光熱費	3,087	2,989
その他	18,818	19,608
販売費及び一般管理費合計	55,474	55,861
営業利益	7,713	7,096
営業外収益		
受取利息	345	320
受取配当金	60	51
不動産賃貸料	57	51
その他	78	102
営業外収益合計	541	525
営業外費用		
支払利息	44	32
為替差損	24	24
不動産賃貸費用	45	33
持分法による投資損失	2	33
その他	38	22
営業外費用合計	155	147
経常利益	8,099	7,475
特別利益		
退店補償金収入	59	77
投資有価証券売却益	118	—
固定資産売却益	※1 1	※1 0
特別利益合計	179	78
特別損失		
固定資産除却損	※2 185	※2 331
投資有価証券評価損	123	497
店舗閉鎖損失	※3 185	※3 192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	420
減損損失	※4 288	※4 303
災害による損失	—	117
その他	23	13
特別損失合計	807	1,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
税金等調整前当期純利益	7,472	5,676
法人税、住民税及び事業税	3,649	3,049
法人税等調整額	△202	113
法人税等合計	3,447	3,162
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,513
少数株主利益	4	0
当期純利益	4,019	2,513

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	119
繰延ヘッジ損益	—	135
為替換算調整勘定	—	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 251
包括利益	—	※1 2,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,765
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,858	25,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,858	25,858
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	54,525	57,233
当期変動額		
剰余金の配当	△1,311	△1,276
当期純利益	4,019	2,513
当期変動額合計	2,708	1,237
当期末残高	57,233	58,471
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△368	△1,844
当期変動額		
自己株式の取得	△1,476	△940
当期変動額合計	△1,476	△940
当期末残高	△1,844	△2,784
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	81,015	82,248
当期変動額		
剰余金の配当	△1,311	△1,276
当期純利益	4,019	2,513
自己株式の取得	△1,476	△940
当期変動額合計	1,232	296
当期末残高	82,248	82,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△787	△669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	119
当期変動額合計	117	119
当期末残高	△669	△550
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△24	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	135
当期変動額合計	△238	135
当期末残高	△262	△126
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△0	△4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△811	△933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	251
当期変動額合計	△121	251
当期末残高	△933	△681
少数株主持分		
前期末残高	14	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	20
当期変動額合計	41	20
当期末残高	55	76
純資産合計		
前期末残高	80,218	81,370
当期変動額		
剰余金の配当	△1,311	△1,276
当期純利益	4,019	2,513
自己株式の取得	△1,476	△940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	271
当期変動額合計	1,152	568
当期末残高	81,370	81,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,472	5,676
減価償却費	3,726	3,724
のれん償却額	51	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	420
減損損失	288	303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	170	132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
固定資産除却損	185	331
店舗閉鎖損失	185	192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△118	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	123	497
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△405	△371
支払利息	44	32
為替差損益 (△は益)	24	2
売上債権の増減額 (△は増加)	206	△401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	△350
仕入債務の増減額 (△は減少)	129	256
その他	163	288
小計	12,131	10,814
利息及び配当金の受取額	357	329
利息の支払額	△44	△31
法人税等の支払額	△2,780	△4,678
法人税等の還付額	194	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,859	6,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△5	△158
投資有価証券の取得による支出	△1,003	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,763	—
定期預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△2,579	△2,110
有形固定資産の売却による収入	4	1
無形固定資産の取得による支出	△310	△143
敷金及び保証金の差入による支出	△415	△350
敷金及び保証金の回収による収入	764	1,042
貸付けによる支出	△51	△10
事業譲受による支出	△2,360	—
その他	△194	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,389	△1,873



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,060	△390
リース債務の返済による支出	△314	△419
少数株主からの払込みによる収入	37	33
自己株式の取得による支出	△1,476	△940
配当金の支払額	△1,308	△1,273
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,121	△2,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,322	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	17,689	19,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,011	※1 20,898

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 ㈱ドトールコーヒー、日本レストランシステム㈱、D&amp;Nコンフェクショナリー㈱、D&amp;Nカフェレストラン㈱、㈱サンメリー、㈱マグナ、日本レストランサプライ㈱、D&amp;Nレストランサービス㈱、日本レストランデリバリー㈱、エフアンドエフシステム㈱、日本レストランフーズ㈱、日本レストランベジ㈱、日本レストランプロダクツ㈱、日本レストランハムソー㈱、㈱Les Deux、Nippon Restaurant System (Singapore) Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司 上記のうち、㈱Les Deux、Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司は当連結会計年度に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱バリューネクスト 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 ㈱ドトールコーヒー、日本レストランシステム㈱、D&amp;Nコンフェクショナリー㈱、D&amp;Nカフェレストラン㈱、㈱サンメリー、㈱マグナ、日本レストランサプライ㈱、D&amp;Nレストランサービス㈱、日本レストランデリバリー㈱、エフアンドエフシステム㈱、日本レストランフーズ㈱、日本レストランベジ㈱、日本レストランプロダクツ㈱、日本レストランハムソー㈱、㈱Les Deux、和餐餐飲管理(上海)有限公司、D&amp;N Singapore Pte Ltd、D&amp;Nインターナショナル㈱、台湾羅多倫和餐餐飲股份有限公司、三富餐飲設備股份有限公司 上記のうち、D&amp;Nインターナショナル㈱、台湾羅多倫和餐餐飲股份有限公司、三富餐飲設備股份有限公司は当連結会計年度に設立し、また、D&amp;N Singapore Pte Ltd(当期に株式取得のThe Asisn Kitchen Food Company Pte Ltdが社名変更)は、Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltdを吸収合併し連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱バリューネクスト 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 T&amp;Nネットサービス㈱、T&amp;Nアグリ㈱、らでいっしゅぼーや㈱、㈱絶品豆腐 上記のうち、㈱絶品豆腐は平成22年8月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用関連会社の名称 T&amp;Nネットサービス㈱、T&amp;Nアグリ㈱、らでいっしゅぼーや㈱、㈱絶品豆腐</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱バリューネクスト 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱バリューネクスト 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、Nippon Restaurant System(Singapore) Pte Ltd 及び和餐餐飲管理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、D&amp;NSingapore Pte Ltd、和餐餐飲管理(上海)有限公司、台灣羅多倫和餐餐飲股份有限公司及び三富餐餐飲設備股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月末日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) ① 製品、仕掛品、原材料 総平均法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法 ② 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法 ③ 仕込品 総平均法</p>	<p>イ 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) ① 製品、仕掛品、原材料 同左 ② 商品、店舗食材、貯蔵品 同左 ③ 仕込品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>（但し一部工場の資産については定額法によっております。）</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 15年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ニ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>ホ 株主優待引当金 株主優待品の費用負担に備えるため、昨年の実績等を基礎に、当連結会計年度末において将来見込まれる株主優待品に対する所要額を計上しております。 (追加情報) 株主優待費は従来、支出時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから当連結会計年度末より、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動 リスク回避のため、対象債務の範囲内で ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動の累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断してしま す。 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によってしま す。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれんの償却については10年間の均等償 却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用してしま す。</p>	<p>_____</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については10年間の均等償 却を行っております。</p>	<p>_____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は84百万円減少し、税金等調整前当期純利益は505百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は737百万円であり、敷金及び保証金の変動額は119百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度から「短期借入金の増減額」として掲記しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入れによる収入」は1,000百万円、「短期借入金の返済による支出」は△2,060百万円であります。 また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」は11百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 892百万円 ※2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 255百万円 3 保証債務 金融機関借入保証 保証先 金額 株式会社ドールチャレンジ 25百万円 株式会社サンブリッジ 22 株式会社トレスアルボレス 10 有限会社タイコウエンタープラ イズ 3 有限会社稲垣商事 3 合計 65百万円	※1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 856百万円 ※2 直接控除している貸倒引当金 敷金及び保証金 27百万円 投資その他の資産「その他」 27百万円 3 保証債務 金融機関借入保証 保証先 金額 株式会社サンブリッジ 17百万円 株式会社トレスアルボレス 9 合計 26百万円



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※3 店舗閉鎖損は直営店（15店舗）の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円（建物48百万円、その他2百万円）を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 10%;">種別</th> <th style="width: 10%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 12店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">238</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東北 1店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> </tr> <tr> <td>中国 1店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>保養所 2箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（288百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	工具、器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	154百万円	工具、器具及び備品	19	解体撤去費用等	10	リース解約損	0	合計	185百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗等			関東 12店舗	建物及び構築物	238	近畿 3店舗	東北 1店舗	東海 1店舗	中国 1店舗	その他	50	保養所 2箇所	合計		288	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> </table> <p>※3 店舗閉鎖損は直営店（16店舗）の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額192百万円（建物173百万円、その他19百万円）を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※4 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途・場所</th> <th style="width: 10%;">種別</th> <th style="width: 10%;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 19店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">279</td> </tr> <tr> <td>近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>九州 1店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（303百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの4%で割り引いて算定しております。</p>	工具、器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	257百万円	工具、器具及び備品	16	解体撤去費用等	55	リース解約損	1	合計	331百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗等			関東 19店舗	建物及び構築物	279	近畿 3店舗	東海 1店舗	その他	23	九州 1店舗	合計		303
工具、器具及び備品	1百万円																																																																
合計	1百万円																																																																
建物及び構築物	154百万円																																																																
工具、器具及び備品	19																																																																
解体撤去費用等	10																																																																
リース解約損	0																																																																
合計	185百万円																																																																
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																															
店舗等																																																																	
関東 12店舗	建物及び構築物	238																																																															
近畿 3店舗																																																																	
東北 1店舗																																																																	
東海 1店舗																																																																	
中国 1店舗	その他	50																																																															
保養所 2箇所																																																																	
合計		288																																																															
工具、器具及び備品	0百万円																																																																
合計	0百万円																																																																
建物及び構築物	257百万円																																																																
工具、器具及び備品	16																																																																
解体撤去費用等	55																																																																
リース解約損	1																																																																
合計	331百万円																																																																
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																															
店舗等																																																																	
関東 19店舗	建物及び構築物	279																																																															
近畿 3店舗																																																																	
東海 1店舗	その他	23																																																															
九州 1店舗																																																																	
合計		303																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,898百万円
	少数株主に係る包括利益	4
	計	3,902
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	117百万円
	繰延ヘッジ損益	△238
	為替換算調整勘定	△1
	計	△122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,736	1,329,492	—	1,511,228
合計	181,736	1,329,492	—	1,511,228

(注) 自己株式の数の増加1,329,492株は、市場買付による増加1,329,300株及び単元未満株式の買取請求による増加192株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成22年8月31日	平成22年11月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638	13.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	1,511,228	907,078	—	2,418,306
合計	1,511,228	907,078	—	2,418,306

(注) 自己株式の数の増加907,078株は、市場買付による増加906,800株及び単元未満株式の買取請求による増加278株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	638	13.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 取締役会	普通株式	638	13.00	平成23年8月31日	平成23年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626	13.00	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,821百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,011百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,821百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	有価証券	2,200百万円	現金及び現金同等物	19,011百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,398百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,898百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,398百万円	有価証券	1,500百万円	現金及び現金同等物	20,898百万円		
現金及び預金勘定	16,821百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																
有価証券	2,200百万円																
現金及び現金同等物	19,011百万円																
現金及び預金勘定	19,398百万円																
有価証券	1,500百万円																
現金及び現金同等物	20,898百万円																
<p>※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,360百万円</td> </tr> </table>	流動資産	140百万円	固定資産	2,002百万円	のれん	285百万円	流動負債	△44百万円	固定負債	△5百万円	事業譲受の取得価格	2,378百万円	現金及び現金同等物	△17百万円	差引：事業譲受による支出	2,360百万円	<p>※2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は737百万円であります。</p>
流動資産	140百万円																
固定資産	2,002百万円																
のれん	285百万円																
流動負債	△44百万円																
固定負債	△5百万円																
事業譲受の取得価格	2,378百万円																
現金及び現金同等物	△17百万円																
差引：事業譲受による支出	2,360百万円																

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,412	29,829	40,279	489	105,011	—	105,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,118	—	3,117	—	4,235	(4,235)	—
計	35,530	29,829	43,397	489	109,247	(4,235)	105,011
営業費用	30,507	28,249	35,842	586	95,186	2,111	97,297
営業利益(又は営業損失(△))	5,022	1,579	7,554	△96	14,060	(6,346)	7,713
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	36,936	20,694	10,924	338	68,893	33,342	102,236
減価償却費	1,508	1,301	477	15	3,302	475	3,778
減損損失	31	241	—	—	273	15	288
資本的支出	1,607	2,900	109	—	4,617	492	5,109

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売  
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店  
喫茶部門 ……ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,471百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,342百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

6 会計方針の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「カフェ事業」及び「卸売事業」を主な事業セグメントとしております。

「レストラン事業」は、主に直営店におけるレストランチェーン及びベーカリーチェーンを経営しており、食材の仕入れ、製造及び販売までを事業活動として展開しております。

「カフェ事業」は、直営店におけるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工及び店舗における販売までを事業活動として展開しております。

「卸売事業」は、主にフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工の上、フランチャイズ加盟店への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを経営する主な事業会社は以下のとおりです。

レストラン事業	日本レストランシステム㈱、㈱サンメリー、D&Nカフェレストラン㈱他
カフェ事業	㈱ドトールコーヒー他
卸売事業	㈱ドトールコーヒー、D&Nコンフェクショナリー㈱他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,412	29,829	40,769	105,011	—	105,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110	—	1,345	1,456	△1,456	—
計	34,523	29,829	42,115	106,468	△1,456	105,011
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	3,098	1,580	5,514	10,193	△2,479	7,713
セグメント資産	36,936	20,694	11,262	68,893	33,342	102,236
その他の項目						
減価償却費	1,508	1,301	492	3,302	423	3,726
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,607	2,900	109	4,617	492	5,109

注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,479百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用3,064百万円及びセグメント間取引消去660百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却には長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,928	28,964	43,827	107,721	—	107,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	—	1,516	1,623	△1,623	—
計	35,035	28,964	45,343	109,344	△1,623	107,721
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	3,297	1,927	4,925	10,150	△3,053	7,096
セグメント資産	37,626	18,000	9,380	65,006	37,838	102,845
その他の項目						
減価償却費	1,427	1,386	508	3,322	402	3,724
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,061	1,017	202	2,281	116	2,398

注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,053百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用3,707百万円及びセグメント間取引消去747百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却には長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	全社・消去	合計
減損損失	65	237	—	—	303

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	93	93
当期末残高	—	—	—	789	789

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 1,656円16銭	1株当たり純資産額 1,698円71銭
1株当たり当期純利益 80円24銭	1株当たり当期純利益 51円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	4,019	2,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,019	2,513
期中平均株式数(千株)	50,093	48,976

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>当社グループは、このたびの東日本大震災により、東北及び関東地方の工場並びに店舗が被害を受けました。これにより建物及び設備、棚卸資産等の一部が損傷いたしました。修繕工事等に掛かる費用を含めた実質損害額は、現在調査中であります。</p> <p>なお、当該震災による被害が翌連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については、現時点では合理的に算定することは困難ではありますが、商品廃棄損、固定資産除却損及び復旧などに係る補修費用の発生が見込まれます。</p>	—

4. その他

該当事項はありません。